

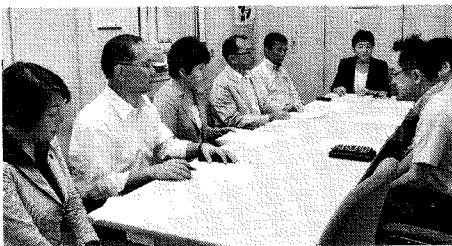
# 里親支援抜本強化を

## 共産党都議団が申し入れ

日本共産党東京都議団は20日、養育家庭に預けていた3歳児が死亡し、里親が逮捕起訴された事件(杉並区)を、再発を防ぐために都として検証し、里親への支援体制を抜本的

に強化することを、石原慎太郎知事あてに申し入れました。都は、児童養護施設9カ所に設置していた「養育家庭センター」を01年度末に全廃。里親支援は、10カ所の児童

相談所に非常勤の養育家庭専門員1人ずつ、児童相談所1カ所に、家庭訪問による相談支援などを行う担当者1人を配置しているだけです。大山とも子都議は、里親の孤立を防止



し、養育に困難が生じた場合への支援が必要

都(右側)に申し入れる日本共産党都議団  
20日、東京都庁

だ指摘し、①里親が交流し、悩みを相談できる場をつくる②里親、児童相談所、学校関係者などが子育て方針を検討する会議を開く③児童相談所の養育家庭専門員を常勤で複数配置し、里親支援事業を拡充する④児童家

庭支援センターの設置を進める—などを要請しました。

都福祉保健局の桃原慎一郎・少子社会対策部長は、児童福祉審議会の専門部会で検証していることを明らかにし、要望については、「里親が安心して(子どもを)預かって、喜ばせるように検討を早く進めていきたい」と答えました。